

(様式①)

事業計画書目次

[健康福祉局]

19款 1項 15目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	水道事業繰出金（健康福祉局分）	793,088	793,088	812,910	812,910	△ 19,822	△ 19,822	
	計	793,088	793,088	812,910	812,910	△ 19,822	△ 19,822	

令和8年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	障害自立支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	15	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	水道事業繰出金（健康福祉局分）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	793,088	0	0	0	0	793,088
令和7年度	812,910	0	0	0	0	812,910
増▲減	▲19,822	0	0	0	0	▲19,822

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	842,557	807,886	793,088	793,088	793,088
	市債＋一般財源	842,557	807,886	793,088	793,088	793,088
決 算	事業費	842,557	807,886			
	市債＋一般財源	842,557	807,886			

事業概要 (アクティビティ)		生活保護を受けているひとり親世帯、ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯、身体障害者、知的障害者、精神障害者、重複障害者のいる世帯及び在宅の要介護４又は５の方がいる世帯に対して、水道使用料の基本料金相当額（月額840～850円(税抜)※口径別）を減免する。 水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減免資格のある対象者に上下水道料金の減免措置を行う（減免件数）	単位	目標	501,802	495,776	501,321	494,000	494,000	494,000	494,000
	件	実績	486,056	529,064					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
経済的負担の軽減により暮らしを支援する	単位	目標	842,557	807,886	812,910	793,088	793,088	793,088	793,088
	千円	実績	842,557	807,886					
事業目的		【目的】 個人福祉減免として、昭和48年に、生活保護、身体障害、知的障害及び高齢世帯等に対して上下水道料金の減免措置を行い、経済的負担の軽減を図る目的で事業開始。その後、ひとり親世帯、特別児童扶養手当受給世帯及び精神障害者世帯を減免対象として追加（生活保護世帯を廃止、生活保護ひとり親世帯を追加）。 平成29年度以降、繰出金事務の整理が行われ、各要件所管課にて事業執行（事業計画書作成、予算管理、課題整理等）を経て、令和５年度より障害自立支援課で局内分の事業執行（事業計画書及び予算管理の一本化）を行う。 【効果】 各減免要件のある世帯に対して、生活に直結する水道使用料の基本料金相当額を減免することで、経済的負担の軽減を図っている。対象者世帯の経済支援、生活支援につながっている。 【必要性】 各減免要件のある世帯等への水道使用料金減免については類似した事業がない。							
背景・課題		水道局に加えて、減免資格要件の対象者を所管する健康福祉局及びこども青少年局の各部署が関係する事業であり、効率的な運用や改善を図るため、引き続き関係部署が連携して取り組みを進める必要がある。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市水道条例、横浜市水道条例施行規程、横浜市水道局水道料金等の福祉減免に関する取扱要綱							
根拠・データ等		繰出額は当該年度の減免実績額を翌年度に繰出。確定した実際の減免額と予算額の差額は、翌々年度の繰出金によって精算。							
事業スケジュール		6月 水道局へ繰出金支出							
事業開始年度		昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親）	16,099	21,024	▲4,925	過年度実績による減
	2	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）	138,262	152,681	▲14,419	過年度実績による減
	3	水道事業会計繰出金（身体・知的・重複障害）	467,150	465,799	1,351	過年度実績による増
	4	水道事業会計繰出金（精神・重複障害）	45,295	42,330	2,965	過年度実績による増

細事業(事業内訳)	5	水道事業会計繰出金（要介護4又は5）	126,282	131,076	▲4,794	過年度実績による減
	細事業合計		793,088	812,910	▲19,822	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	飯野 正夫	係長	宇野 絃子	